

# 政治・経済

(60分)

## 注意事項

1. 試験問題は、問1～問40まであります。

解答用紙(マークシート)には、問題番号が1～50、選択肢が①～⑩まで印刷されていますが、解答にあたっては、問1～問40までの各設問に指示された選択肢の数の中から選んで解答してください。

2. 解答する科目、受験番号、解答が正しくマークされていない場合は、採点できないことがあります。

## 問題 I

次の文章を読み、下の問い(問1～問14)に答えよ。

日本では、三権分立制度を採用しており、立法権は国会、行政権は内閣、司法権は裁判所に帰属する。

国会は、国権の最高機関であり、衆議院と参議院で構成され、( 1 )を代表する選挙された議員で組織されている。日本国憲法では、内閣は、国会の信任の下<sup>もと</sup>にあり、国会に対して連帯責任を負う議院内閣制を規定している。

内閣は、内閣総理大臣<sup>(2)</sup>と国務大臣<sup>(4)</sup>で組織される。内閣総理大臣については、国会が指名するが、衆議院と参議院の指名が一致しない場合、衆議院の優越がはたらく。国務大臣については、人数が定められており<sup>(5)</sup>、行政の専門性などから、一定数までは国会議員以外から選ぶことができる<sup>(6)</sup>。また、官僚主導から政治主導を目的として、各省には、いわゆる政務三役<sup>(8)</sup>がおかれている。

内閣総理大臣について、日本国憲法では、大日本帝国憲法とは異なり、他の国務大臣に対する権限が強化された。内閣総理大臣は、内閣の首長<sup>しゅちょう</sup>として、内閣を代表して議案の国会提出、行政各部の指揮監督、緊急事態の布告、自衛隊の防衛出動など、重要な権限を有する。

内閣は、内閣総理大臣を首長とする合議体<sup>こうぎたい</sup>であり、閣議によってさまざまな事項を決定する<sup>(9)</sup>。また、天皇の国事行為である国会の召集、衆議院の解散、栄典の授与などについては、内閣の「助言と( 10 )」を必要とする。

衆議院において内閣不信任決議案<sup>(11)</sup>が可決された場合、10日以内に衆議院が解散されないかぎり、内閣は総辞職しなければならない。参議院はこの権限を有しておらず、これにかわるものとして、いわゆる問責決議<sup>もんせき</sup>をなすことがある。もっとも、この決議は内閣不信任決議とは異なり、法的拘束力はない。

中央省庁の行政機構については、政治主導および行政の効率化を理由として、2001年に1府22省庁から( 12 )に再編され、たとえば、文部省と科学技術庁が統合されて、文部科学省<sup>(13)</sup>となった。もっとも、統廃合により、その政策・業務内容が広範・多岐に及ぶことになったとして、見直しの必要性が指摘されることもある。

安全保障、人権保障、景気回復、雇用創出、社会保障、ワーク・ライフ・バランス<sup>(14)</sup>、待機児童、教育無償化、環境保護のほか、グローバル化、ダイバーシティなど、政府や行政機関が担う役割は今後さらに重要となってくるであろう。

問1 空欄( 1 )にあてはまる語句として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 日本国                      ② 国会                      ③ 立法権                      ④ 全国民

問 2 下線部(2)を採用している国として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① アメリカ      ② ロシア      ③ フランス      ④ イギリス

問 3 下線部(3)に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 内閣総理大臣は、天皇との合議により組閣<sup>そかく</sup>する。  
② 内閣総理大臣は、法律及び政令について、主任の国务大臣の署名とともに連署する。  
③ 内閣総理大臣は、文民<sup>ぶんみん</sup>でなければならない。  
④ 内閣総理大臣は、参議院議員から選ぶことができる。

問 4 下線部(4)に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 国务大臣については、内閣総理大臣が任命する。  
② 国务大臣については、内閣総理大臣が指名する。  
③ 国务大臣については、国会が任命する。  
④ 国务大臣については、国会が指名する。

問 5 下線部(5)に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 衆議院と参議院の指名が異なったとき、又は衆議院の指名後 20 日以内に参議院が指名しないときには、衆議院の議決が国会の議決となる。  
② 衆議院と参議院の指名が異なったとき、又は衆議院の指名後 10 日以内に参議院が指名しないときには、衆議院の議決が国会の議決となる。  
③ 衆議院と参議院の指名が異なったとき、又は参議院の指名後 20 日以内に衆議院が指名しないときには、衆議院の議決が国会の議決となる。  
④ 衆議院と参議院の指名が異なったとき、又は参議院の指名後 10 日以内に衆議院が指名しないときには、衆議院の議決が国会の議決となる。

問 6 下線部(6)に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 国务大臣の数は、原則として 12 人以内であるが、特別に増員が認められている。  
② 国务大臣の数は、原則として 13 人以内であるが、特別に増員が認められている。  
③ 国务大臣の数は、原則として 14 人以内であるが、特別に増員が認められている。  
④ 国务大臣の数は、原則として 15 人以内であるが、特別に増員が認められている。

問 7 下線部(7)に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 国務大臣の過半数は、国会議員でなければならない。
- ② 国務大臣の過半数は、国会議員以外でなければならない。
- ③ 国務大臣の3分の1は、国会議員以外でなければならない。
- ④ 国務大臣の4分の1は、国会議員以外でなければならない。

問 8 下線部(8)に関する語句の組み合わせとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 国務大臣，大臣政務官，事務次官
- ② 国務大臣，副大臣，事務次官
- ③ 国務大臣，副大臣，大臣政務官
- ④ 国務大臣，大臣政務官，政務次官

問 9 下線部(9)に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 閣議は、全員一致で議決する。
- ② 閣議は、4分の3以上の多数で議決する。
- ③ 閣議は、3分の2以上の多数で議決する。
- ④ 閣議は、過半数で議決する。

問10 空欄( 10 )にあてはまる語句として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 認 証            ② 提 案            ③ 認 可            ④ 承 認

問11 下線部(11)に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 日本国憲法施行後、内閣不信任決議案を可決したことがある。
- ② 内閣信任決議案を否決するには、衆議院の議決のほか、衆議院議長の同意が必要となる。
- ③ 内閣不信任決議案が提出された場合、両院協議会による議案の調整がおこなわれる。
- ④ 内閣不信任決議案可決により、内閣総辞職となった場合、参議院議長が内閣総理大臣を代行する。



## 問題Ⅱ

次の文章を読み、下の問い(問 15～問 27)に答えよ。

厚生労働省が2023年6月に公表した「令和4年(2022)人口動態統計月報年計(概数)の概況」によると、2022年の合計特殊出生率は、過去最低となった2005年と同様1.26であった。前年の1.30より低くなり、7年連続で低下している。

長引く少子化により、年少人口だけでなく、生産年齢人口も減少している。また、高齢化もすすんでおり、2022年10月1日現在、全人口に占める満65歳以上の割合(高齢化率)は、29%に達している。このような少子高齢化社会においては、労働力不足と経済成長の停滞が懸念されている。

少子化に歯止めをかけるため、2003年には少子化に的確に対処するための施策を総合的に推進していくことを目的に(18)を制定し、国や地方自治体・事業主・国民の責務などを定めた。2004年には(18)にもとづき、国の基本施策として(19)を策定した。(19)の具体的な実施計画として、「子ども・子育て応援プラン」が打ち出され、2005年度から5年間にわたる目標が掲げられた。その後、2010年には、従来の少子化対策という視点から、子ども・子育て支援へと視点を移し、(20)を策定した。2015年には、「子ども・子育て支援新制度」を施行し、幼児教育・保育・子育て支援の量的拡充と、質の向上を図ることを目標に掲げた。

2020年には、2004年、2010年、2015年に続く第4次の(19)を閣議決定し、新しい令和の時代にふさわしい環境整備をすすめて、「希望出生率(結婚、子どもに関する希望がかなう場合に想定される出生率)1.8」の実現を掲げ、結婚や出産、子育てにアタタかい社会をつくっていくことを目指している。

このように次々と対策が打ち出されてきたが、こんにちに至っても少子化の流れを変えることができていない現実を、深刻に受け止める必要がある。

一方、労働力不足を解消するために、これまで働く機会や社会参加を十分に確保されてこなかった女性や高齢者、障害者などの働く環境を整えることや、社会参加を促す重要性が指摘されている。1970年代以降、女性の労働参画は増えてきたものの、働く環境は決して十分に整っていなかった。職場での男女平等を推進していくために、1997年には、1985年に制定された(22)を改正し、募集や採用などについて努力義務規定を禁止規定に強化した。また、2006年の再改正においては、結果として不利益になる一定の間接差別を禁止するなど、差別禁止の範囲を拡大した。1999年には、男女が社会の対等な構成員として、あらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、利益と責任を分かち合う社会の実現を目指し男女共同参画社会基本法を制定した。

高齢者の働く環境を整えるために、2004年に(24)を改正し、定年を延長するなどし、65歳まで働くことができるよう制度を整備した。しかし、高齢者の働く環境の整備

については、まだまだ多くの課題を抱えている。

障害者には、働くことを通して職業人として自立し、社会参加を促していくことをねらいとし、( 25 )において、国や企業などに対して、法定雇用率を定め、一定の割合で雇用することを義務づけている。しかし、2018年には、中央省庁や地方自治体などの公的機関における障害者( 26 )問題が発覚した。率先して取り組む立場の公的機関によるこの問題は、制度の信頼を大きく損なうことになった。2023年1月には、厚生労働省の労働政策審議会障害者雇用分科会において、障害者雇用率を段階的に引き上げることが了承された。雇用率の引き上げが、さらなる<sup>(27)</sup>障害者の働く場の確保に結びつくと同時に、働く環境の改善にもつながることが期待される。

性別や年齢、障害の有無にかかわらず、誰もが意欲と能力に応じて生涯を通じて働き、社会に参加し、安定した生活を営むことができる社会として、「生涯現役」や「全員参加型」の「共生社会」の実現が望まれるところである。

**問15** 下線部(15)に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 合計特殊出生率が3.07を下回り続けると、その国の人口は減少し始める。
- ② 1966年の合計特殊出生率を「1.57ショック」と呼ぶ。
- ③ 1989年の合計特殊出生率を「1.57ショック」と呼ぶ。
- ④ 合計特殊出生率が3.10前後であると、人口置換水準とされる。

**問16** 下線部(16)に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 少子化は、1992年の『国民生活白書』で初めて用いられた。
- ② 少子化は、出生数と出生率が低下し、子どもの数が少なくなることを指す。
- ③ 少子化は、合計特殊出生率が人口置換水準を上回る現象を指す。
- ④ 少子化は、東アジア、東南アジアでも、急速にすすむ傾向が見られる。

**問17** 下線部(17)に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 生産年齢人口とは、満18歳以上65歳未満の人口を指す。
- ② 生産年齢人口とは、満16歳以上70歳未満の人口を指す。
- ③ 生産年齢人口とは、満18歳以上70歳未満の人口を指す。
- ④ 生産年齢人口とは、満15歳以上65歳未満の人口を指す。

問18 空欄( 18 )にあてはまる語句として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 少子化社会対策基本法
- ② 子ども・子育て支援法
- ③ 少子化社会対策大綱
- ④ 少子化対策プラスワン

問19 空欄( 19 )にあてはまる語句として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 少子化社会対策基本法
- ② 子ども・子育て支援法
- ③ 少子化社会対策大綱
- ④ 少子化対策プラスワン

問20 空欄( 20 )にあてはまる語句として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① エンゼルプラン
- ② 新エンゼルプラン
- ③ 緊急保育対策等5か年事業
- ④ 子ども・子育てビジョン

問21 下線部(21)に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 日本における女性の労働参画は、1970年代から増加し、1997年には就業者総数の約6割を占めた。
- ② 日本における女性の労働参画は、非正規雇用労働者の比率が高い。
- ③ 日本における女性の労働参画について、労働安全衛生法において、法定雇用率を定めている。
- ④ 日本における女性の労働参画について、労働関係調整法において、努力義務を定めている。

問22 空欄( 22 )にあてはまる語句として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 労働基準法
- ② 男女雇用機会均等法
- ③ 労働者派遣法
- ④ 女性活躍推進法

問23 下線部(23)に関する記述として適当でないものを，次の①～④のうちから一つ選び，その番号をマークしなさい。

- ① 2001 年内閣府に，男女共同参画会議が設置された。
- ② 家庭生活だけでなく，議会への参画やその他の活動においても，基本的平等を求める。
- ③ 国だけでなく，都道府県や市町村に対しても，男女共同参画基本計画の策定を義務づけた。
- ④ 男女共同参画は，SDGs の目標 14 にも通じる考えである。

問24 空欄( 24 )にあてはまる語句として最も適当なものを，次の①～④のうちから一つ選び，その番号をマークしなさい。

- ① 働き方改革関連法
- ② 労働契約法
- ③ 高齢者雇用安定法
- ④ 老人福祉法

問25 空欄( 25 )にあてはまる語句として最も適当なものを，次の①～④のうちから一つ選び，その番号をマークしなさい。

- ① 職業能力開発促進法
- ② 障害者雇用促進法
- ③ 障害者差別解消法
- ④ 障害者総合支援法

問26 空欄( 26 )にあてはまる語句として最も適当なものを，次の①～④のうちから一つ選び，その番号をマークしなさい。

- ① 雇用調整
- ② 雇用保険
- ③ 雇用水増し
- ④ 低賃金・長時間労働

問27 下線部(27)に関する記述として適当でないものを，次の①～④のうちから一つ選び，その番号をマークしなさい。

- ① 民間企業の法定雇用率は，2023 年度は 2.3% で据え置く。
- ② 民間企業の法定雇用率は，2024 年度から 2.5%，2026 年 7 月 1 日から 2.7% と段階的に引き上げる。
- ③ 国や地方公共団体等の法定雇用率は，2023 年度から 3.0% に引き上げる。
- ④ 都道府県等の教育委員会の法定雇用率は，2023 年度は 2.5% で据え置く。

### 問題Ⅲ

次の文章を読み、以下の問い(問 28～問 40)に答えよ。

第二次世界大戦後、アメリカ合衆国以外の西側諸国は、貿易の自由化を進めながらも、<sup>(28)</sup>労働力の移動や資本の自由化には消極的であった。

その一方、欧米や日本の大企業は、工場を海外につくるなど、国境を越えた生産活動に乗り出した。そして、競争力ある輸出産業や金融業界は、自国政府に対して規制を緩和するよう要求し、これにこたえて各国の政府も競い合って自由化を進めるようになった。

<sup>(29)</sup>多国籍企業は、金利の低い国から資金を調達し、価格の安い国から調達した原材料を、賃金の低い国で加工したり組み立てたりしてコストを抑え、完成品を需要のある国で販売して利潤を上げようとした。

アメリカ合衆国主導のグローバル化が進む一方で、グローバリズムに対抗し、経済関係の密接な近隣諸国同士で経済発展を目指そうとする<sup>(30)</sup>地域主義の動きも加速している。世界各国は、二国間ないし多国間で( 31-a )や、労働の移動、知的財産権の保護、投資などより広い分野での提携を目指す( 31-b )を結ぶことによって、自由化を進めるようになっていく。

その他、企業そのものの<sup>(32)</sup>合併・買収や資本提携が、世界的規模でおこなわれるようになった。

アメリカ合衆国では、2000年代に入って連邦準備制度理事会(FRB)による低金利政策のもとで住宅や株式などのバブルが起きた。2008年9月、<sup>(33)</sup>大手投資銀行の<sup>(34)</sup>経営破綻により、アメリカ合衆国は<sup>(35)</sup>世界恐慌以来と言われる金融危機に直面した。この金融危機は世界中に波及し、世界金融危機と呼ばれる事態となった。

グローバル化が進展するにつれて、巨額の資金が( 36 )に逃避し、資金の流れを不透明にしている。また中央当局の管理に服さない( 37 )が大量に創出され、金融の不安定化要因になっている。その一方で、<sup>(38)</sup>保護主義の動きが再燃している。グローバル化の中で世界の経済秩序をどのようにして維持し、世界経済の発展につなげていくかが課題となっている。

国際経済の成長と安定のために日本が果たしうる役割は極めて大きいと言えるだろう。とりわけ、<sup>(39)</sup>発展途上国への<sup>(40)</sup>経済支援の供与や特恵関税の導入が求められている。日本が率先して、それらの国々を助け、経済の成長と人々の生活水準を改善することができれば、将来的には日本の経済にも恩恵がもたらされるであろう。

問28 下線部(28)に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 国境を接する国々の間では人々の移動を自由にすれば、賃金の高い国への労働者の流入が予想される。
- ② 金融市場や海外からの投資を規制しなければ、自国産業の発展が損なわれる危険性がある。
- ③ 産業を育成し保護する国々は、自由化には慎重な態度をとっていた。
- ④ 各国の通貨当局に対して金とドルの交換をアメリカ合衆国が保証することで、各国に金本位制を導入させた。

問29 下線部(29)に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 資産を1つの国のみにおいて管理する。
- ② マルチナショナル・エンタープライズと呼ばれる。
- ③ 複数の国に、その国の法人格を持つ子会社や系列会社を置く。
- ④ 利潤を最大化するように世界的規模で活動する。

問30 下線部(30)をもとに設立された組織として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① EU                      ② IMF                      ③ MDGs                      ④ OECD

問31 空欄( 31-a )と( 31-b )にあてはまる語句の組合せとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 31-a：輸入制限                      31-b：最恵国待遇
- ② 31-a：協調介入                      31-b：新国際経済秩序
- ③ 31-a：自由貿易協定                      31-b：経済連携協定
- ④ 31-a：BOP 市場                      31-b：マイクロファイナンス

問32 下線部(32)を表す語句として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① R&D                      ② M&A                      ③ CSR                      ④ CEO

問33 下線部(33)に関連して、1980年代後半から1990年代前半の日本のバブル経済の説明として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 日本ではプラザ合意後の円高不況に対する公定歩合引き上げとドル売り・円買いによって増大した貨幣供給量が、株式や土地購入に向かいバブルが発生した。
- ② バブル経済の崩壊後、金融機関は多額の不良債権を抱えて経営不振に陥った。
- ③ バブル経済の崩壊後、企業は低コストでの資金調達が困難になり、設備投資が減少した。
- ④ バブル経済では、土地や株式などの資産価値が経済の実体以上に投機的に上昇した。

問34 下線部(34)を表す語句として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① オイル・ショック
- ② ドル・ショック
- ③ リーマン・ショック
- ④ ニクソン・ショック

問35 下線部(35)に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① この恐慌の対応策として、イギリス、フランスなどの植民地を持つ国は、ブロック経済をとった。
- ② 1929年10月21日月曜日に、株価の大暴落が起きたことからブラックマンデーと呼ばれる。
- ③ アメリカでは、工業生産は半減し、大量の失業者を生んだ。
- ④ ニューヨーク証券取引所の他、多くの銀行、証券会社、手形交換所などがあるウォール街の株価下落に端を発している。

問36 空欄( 36 )にあてはまる語句として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① フラン・ブロック
- ② ブレトン・ウッズ
- ③ グラント・エレメント
- ④ タックス・ハイブン

問37 空欄( 37 )にあてはまる語句として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 兌換銀行券
- ② 不換銀行券
- ③ 暗号資産
- ④ 現金通貨

問38 下線部(38)に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① トランプ政権では「アメリカ・ファースト」を唱え、中国など諸外国との間で経済摩擦を引き起こした。
- ② 戦後は1970年代までは自由主義が主流であったが、1980年代の世界的不況を背景に保護主義の傾向が強まった。
- ③ 品目により輸入数量を制限したり、関税を高くしたりするなど政府が貿易に介入した。
- ④ 貿易収支が黒字になると、保護主義が主張されやすい。

問39 下線部(39)に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 発展途上国の中でも、一人当たりの国民所得が低い国々のことを後発発展途上国という。
- ② 発展途上国の中でも、一人当たりの国民所得が低い国々のことを後発開発途上国という。
- ③ 発展途上国の中でも、一人当たりの国民所得が低い国々のことを枢軸国という。
- ④ 発展途上国の中でも、一人当たりの国民所得が低い国々のことを最貧国という。

問40 下線部(40)に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 多額の経済支援を受けた発展途上国の中には、計画通りに工業化が進まず、返済が滞り、さらに資金を借入れ多額の債務に苦しんでいる国もある。
- ② 発展途上国の製品を適正な価格で継続的に購入するフェアトレードの動きも広がっている。
- ③ 非政府組織(NGO)による発展途上国の援助活動が盛んになり、経済格差是正に貢献している。
- ④ 開発協力大綱には、環境破壊、難民、貧困などの人間の生存や尊厳を脅かす数々のリスクから世界の人々を守るために取り組む「国家の安全保障」の視点が加えられた。